

第一級海上無線通信士
第二級海上無線通信士「法規」試験問題
第三級海上無線通信士

20問 2時間30分

- A - 1 次の記述は、無線局の免許の承継について、電波法(第20条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

船舶局のある船舶又は無線設備が□A□のみの無線局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により□B□に変更があったときは、変更後□B□は、□C□。

A	B	C
1 遭難自動通報設備	船舶を運行する者	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる
2 遭難自動通報設備	船舶を所有する者	免許人の地位を承継する
3 遭難自動通報設備若しくはレーダー	船舶を運行する者	免許人の地位を承継する
4 遭難自動通報設備若しくはレーダー	船舶を所有する者	免許人の地位を承継する
5 遭難自動通報設備若しくはレーダー	船舶を運行する者	総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる

- A - 2 次の記述は、電波の利用状況の調査等について、電波法(第26条の2)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、周波数割当計画の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、□A□ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査(以下「利用状況調査」という。)を行うものとする。

総務大臣は、必要があると認めるときは、□の期間の間において、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。

総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する□B□、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価するものとする。

総務大臣は、利用状況調査を行ったとき及び□の規定により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を公表するものとする。

総務大臣は、□の評価の結果に基づき、周波数割当計画を作成し、又は変更しようとする場合において必要があると認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該周波数割当計画の作成又は変更が免許人又は登録人(以下「免許人等」という。)に及ぼす□C□を調査することができる。

総務大臣は、利用状況調査及び□に規定する調査を行うため必要な限度において、免許人等に対し、必要な事項について報告を求めることができる。

A	B	C
1 おおむね5年	技術の発達及び需要の動向	技術的な影響
2 おおむね5年	技術の発達	技術的な影響
3 おおむね5年	需要の動向	技術的及び経済的な影響
4 おおむね3年	技術の発達	技術的及び経済的な影響
5 おおむね3年	技術の発達及び需要の動向	技術的及び経済的な影響

A - 3 総務大臣がその型式について行う検定に合格した無線設備の機器(総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを含む。)でなくても施設することのできるものはどれか。電波法(第37条)及び電波法施行規則(第11条の4)の規定に照らし下の1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶安全法(昭和8年法律第11号)第2条(同法第29条ノ7の規定に基づく政令において準用する場合を含む。)の規定に基づく命令により船舶に備えなければならないレーダー
- 2 旅客船又は総トン数300トン以上の船舶であって、国際航海に従事するものに備える双方向無線電話
- 3 旅客船であって、国際航海に従事するものに備える船舶航空機間双方向無線電話
- 4 旅客船又は総トン数300トン以上の船舶であって、国際航海に従事するものに備える衛星非常用位置指示無線標識
- 5 国際航海に従事する船舶に備える船上通信設備

A - 4 次の記述は、補助電源の備付けについて、無線設備規則(第38条の3)の規定に沿って述べたものである。
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

旅客船又は総トン数300トン以上の船舶の義務船舶局等(義務船舶局及び義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局をいう。以下同じ。)には、次に掲げる設備を同時に□A(船舶安全法(昭和8年法律第11号)第2条の規定に基づく命令による非常電源を備えるものについては、1時間以上)連続して動作させるための電力を供給することができる補助電源を備えなければならない。ただし、総務大臣が別に告示する義務船舶局等については、この限りでない。

- (1) □Bを行う船舶局の無線設備であって、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則付録第18号の表(VHF海上移動周波数帯における送信周波数の表)に掲げる周波数の電波を使用するもの
- (2) 次に掲げる無線設備のいずれかのもの
イ J3E電波を使用する無線電話による通信及びデジタル選択呼出装置による通信を行う船舶局の無線設備であって、1,606.5kHzから3,900kHzまでの周波数の電波を使用するもの(電波法施行規則第28条(義務船舶局の無線設備の機器)第1項第2号の義務船舶局のものに限る。)
ロ J3E電波を使用する無線電話による通信及び□Cを行う船舶局であって、1,606.5kHzから26,175kHzまでの周波数の電波を使用する無線設備(電波法施行規則第28条第1項第3号の義務船舶局のものに限る。)
ハ インマルサット船舶地球局の無線設備(電波法施行規則第28条の2(義務船舶局等の無線設備の条件等)第1項の船舶地球局のものに限る。)
- (3) (1)及び(2)の無線設備の機能が正常に動作するための位置情報その他の情報を継続して入力するための装置

A	B	C
1 6時間以上	F3E電波を使用する無線電話による通信	デジタル選択呼出装置又は狭帯域直接印刷電信装置による通信
2 6時間以上	F3E電波を使用する無線電話による通信及びデジタル選択呼出装置による通信	デジタル選択呼出装置又は狭帯域直接印刷電信装置による通信
3 3時間以上	F3E電波を使用する無線電話による通信	デジタル選択呼出装置又は狭帯域直接印刷電信装置による通信
4 3時間以上	F3E電波を使用する無線電話による通信及びデジタル選択呼出装置による通信	デジタル選択呼出装置による通信
5 3時間以上	F3E電波を使用する無線電話による通信	デジタル選択呼出装置による通信

A - 5 次の記述は、船舶局無線従事者証明について、電波法(第 4 8 条の 2)及び電波法施行規則(第 3 4 条の 1 1)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の 1 から 5 までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、船舶局無線従事者証明を申請した者が、総務省令で定める無線従事者の資格を有し、かつ、次のいずれかに該当するときは、船舶局無線従事者証明を行わなければならない。

- (1) 総務大臣が当該申請者に対して行う□ A □の無線設備の操作又はその監督に関する訓練の課程を修了したとき。
- (2) 総務大臣が(1)の訓練の課程と同等の内容を有するものであると認定した訓練の課程を修了しており、その修了した日から 5 年を経過していないとき。

の総務省令で定める無線従事者の資格は、第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第三級総合無線通信士、第一級海上無線通信士、□ B □とする。

A	B
1 義務船舶局	第二級海上無線通信士、第三級海上無線通信士又は第四級海上無線通信士
2 船舶局	第二級海上無線通信士、第三級海上無線通信士、第四級海上無線通信士又は第一級海上特殊無線技士
3 海岸局	第二級海上無線通信士又は第三級海上無線通信士
4 義務船舶局及び義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局	第二級海上無線通信士、第三級海上無線通信士又は第一級海上特殊無線技士
5 義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局	第二級海上無線通信士又は第一級海上特殊無線技士

A - 6 次の記述は、海岸局等の運用について、電波法(第 6 3 条)及び無線局運用規則(第 4 5 条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の 1 から 5 までのうちから一つ選べ。

海岸局及び海岸地球局は、□ A □運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局又は海岸地球局については、この限りでない。

のただし書の海岸局は、次のいずれかに該当するものであって、総務大臣がその□ B □を指定した海岸局とする。

- (1) 電気通信業務を取り扱わない海岸局
- (2) 閉局中は隣接海岸局によってその業務が代行されることとなっている海岸局
- (3) □ C □する海岸局

A	B	C
1 常時	運用の時期及び運用義務時間	季節的に運用
2 常時	運用の時期	季節的に運用
3 運用許容時間中	運用の時期及び運用義務時間	季節的に運用
4 運用許容時間中	運用の時期	臨時に運用
5 運用義務時間中	運用の時期及び運用義務時間	臨時に運用

A - 7 次の記述は、双方向無線電話及び遭難自動通報局の無線設備等の機能試験について、無線局運用規則(第7条から第8条の2まで)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

双方向無線電話を備えている義務船舶局においては、□A□、その機能を確認しておかなければならない。
の義務船舶局においては、□ の規定により機能を確認した結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を□B□に通知しなければならない。
遭難自動通報局においては、□C□の期間ごとに、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておかなければならない。
の規定は、遭難自動通報局以外の無線局の遭難自動通報設備について準用する。

A	B	C
1 その船舶の航行中毎月1回以上当該無線設備の試験機能を用いて	免許人	1年以内
2 その船舶の停泊中毎月1回以上当該無線設備の試験機能を用いて	遭難通信責任者	半年以内
3 その船舶の航行中毎月1回以上当該無線設備によって通信連絡を行い	船舶の責任者	1年以内
4 その船舶の停泊中毎月1回以上当該無線設備によって通信連絡を行い	免許人	半年以内
5 毎月1回以上当該無線設備によって通信連絡を行い	遭難通信責任者	1年以内

A - 8 次の記述は、船舶局の閉局の制限について、無線局運用規則(第41条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

船舶局は、次に掲げる通信の終了前に閉局してはならない。
(1) 遭難通信、□A□(これらの通信が□B□を除く。)
(2) 通信可能の範囲内にある□C□から受信し又はこれに送信するすべての通報の送受のための通信(空間の状態その他の事情によってその通信を継続することができない場合のものを除く。)

A	B	C
1 緊急通信、安全通信及び電波法第74条(非常の場合の無線通信)第1項に規定する通信	自局に関係がないと認めるもの	海岸局
2 緊急通信、安全通信及び電波法第74条(非常の場合の無線通信)第1項に規定する通信	遠方で行われている場合等であって自局に関係がないと認めるもの	海岸局及び船舶局
3 緊急通信及び安全通信	遠方で行われている場合等であって自局に関係がないと認めるもの	海岸局
4 緊急通信及び安全通信	遠方で行われている場合等であって自局に関係がないと認めるもの	海岸局及び船舶局
5 緊急通信及び安全通信	自局に関係がないと認めるもの	海岸局

A - 9 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について、無線局運用規則(第58条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

27,524kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。
(1) 遭難通信、緊急通信(医事通報に係るものにあつては、□A□の周波数の電波については、緊急呼出しに限る。)又は安全呼出し(□B□の周波数の電波については、安全通信)を行う場合
(2) 呼出し又は応答を行う場合
(3) 準備信号(応答又は通報の送信の準備に必要な略符号であつて、呼出事項又は応答事項に引き続いて送信されるものをいう。)を送信する場合
(4) 27,524kHzの周波数の電波については、海上保安業務に関し急を要する通信その他船舶の航行の安全に関し急を要する通信((1)に掲げる通信を除く。)を行う場合
500kHz、2,182kHz及び156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、□C□にわたってはならない。ただし、□D□の周波数の電波を使用して遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合及び□E□の周波数の電波を使用して遭難通信を行う場合は、この限りでない。

A	B	C	D	E
1 27,524kHz	156.8MHz	1分以上	2,182kHz	156.8MHz
2 27,524kHz	156.8MHz	30秒以上	156.8MHz	2,182kHz
3 27,524kHz	156.8MHz	1分以上	156.8MHz	2,182kHz
4 156.8MHz	27,524kHz	30秒以上	156.8MHz	2,182kHz
5 156.8MHz	27,524kHz	1分以上	2,182kHz	156.8MHz

1 免許人 2 船舶の所有者 3 船舶の運行者 4 遭難通信責任者 5 船舶の責任者

無線電話により遭難通報を送信しようとする場合には、次の区別に従い、それぞれに掲げる事項を順次送信して行うものとする。ただし、特にその必要がないと認める場合又はそのいとまのない場合には、**A**を省略することができる。

- (1) 緊急信号
- (2) 遭難呼出し
- (3) 遭難通報

(1) メーデー(又は「遭難」)	3回
(2) こちらは	1回
(3) 遭難している船舶の船舶局の呼出符号又は呼出名称	B

遭難通報は、無線電話により次の事項を順次送信して行うものとする。

- (1) 「メーデー」又は「遭難」
- (2) 遭難した船舶又は航空機の名称又は識別
- (3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項

の(3)の位置は、原則として経度及び緯度をもって表すものとする。ただし、著名な地理上の地点からの真方位及びEで示す距離によって表すことができる。

	A	B	C	D	E
1	(1)の事項	3回	あててはならない	できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて	海里
2	(1)の事項	1回	あてなければならぬ	必要な間隔をおき、反復して	海里
3	(2)の事項	3回	あてなければならぬ	できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて	キロメートル
4	(2)の事項	1回	あてなければならぬ	必要な間隔をおき、反復して	キロメートル
5	(2)の事項	3回	あててはならない	できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて	キロメートル

- 1 海岸局及び船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、これを受信した周波数で聴守を行わなければならない。
- 2 海岸局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、搜索救助用レーダートランスポンダの通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、遅滞なく、これをその海岸局の責任者に通知しなければならない。
- 3 船舶局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、搜索救助用レーダートランスポンダの通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、直ちにこれをその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 4 海岸局は、遭難呼出しを受信した周波数で聴守を行った場合であって、その聴守において、遭難通報を受信し、かつ、遭難している船舶又は航空機が自局の付近にあることが明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。
- 5 船舶局は、遭難通報を受信した場合において、その船舶が救助を行うことができず、かつ、その遭難通報に対し他のいずれの無線局も応答しないときは、遭難通報を送信しなければならない。

A - 13 次の記述は、遭難通信が終了したときの狭帯域直接印刷電信装置による一般通信の再開の通知の方法について、無線局運用規則(第 8 9 条)の規定に沿って述べたものである。□□□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の 1 から 5 までのうちから一つ選べ。

遭難通信が終了したときは、遭難通信を宰領した無線局は、遭難通信の行われた電波により、次の区別に応じ、それぞれに掲げる事項を順次送信して関係の無線局にその旨を通知しなければならない。

- | | | |
|-----|---|-----|
| (1) | <input type="text" value="A"/> | 1 回 |
| (2) | <input type="text" value="B"/> | 1 回 |
| (3) | D E | 1 回 |
| (4) | 自局の識別信号 | 1 回 |
| (5) | 遭難通信の終了時刻 | 1 回 |
| (6) | 遭難した船舶又は航空機の名称又は識別 | 1 回 |
| (7) | 遭難船舶局、遭難船舶地球局若しくは遭難自動通報局又は
遭難航空機局若しくは遭難航空機地球局の識別信号 | 1 回 |
| (8) | <input type="text" value="C"/> | 1 回 |

	A	B	C
1	M A Y D A Y	C Q	S I L E N C E F I N I
2	M A Y D A Y	C Q	P R U D O N C E
3	P A N P A N	C Q	S I L E N C E F I N I
4	C Q	M A Y D A Y	P R U D O N C E
5	C Q	M A Y D A Y	S I L E N C E F I N I

A - 14 次の記述は、有害な混信について、国際電気通信連合憲章（第 4 5 条及び付属書）の規定に沿って述べたものである。□□□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の 1 から 5 までのうちから一つ選べ。なお、□□□内の同じ記号は、同じ字句とする。

すべての局は、その目的のいかんを問わず、他の構成国、認められた事業体その他正当に許可を得て、かつ、に従って無線通信業務を行う事業体のに有害な混信を生じさせないように設置し及び運用しなければならない。

各構成国は、認められた事業体その他正当に許可を得て無線通信業務を行う事業体に の規定を遵守させることを約束する。

構成国は、また、すべての種類の電気機器及び電気設備の運用が のに有害な混信を生じさせることを防ぐため、実行可能な措置をとることの必要性を認める。

「有害な混信」とは、無線航行業務その他の安全業務の運用を妨害し、又はに従って行う無線通信業務の運用に重大な悪影響を与え、混信をいう。

	A	B	C
1	国際電気通信規則	無線通信又は無線業務	若しくは妨害する
2	国際電気通信規則	国際電気通信業務	若しくはこれを反復的に中断し若しくは妨害する
3	無線通信規則	無線通信又は無線業務	若しくは妨害する
4	無線通信規則	国際電気通信業務	若しくはこれを反復的に中断し若しくは妨害する
5	無線通信規則	無線通信又は無線業務	若しくはこれを反復的に中断し若しくは妨害する

A - 15 次の記述は、局の検査について、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則(第49条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

船舶局又は船舶地球局が寄航する国の政府又は権限のある主管庁は、検査のため、許可書の提示を要求することができる。□Aは、この検査が容易となるようにしなければならない。許可書は、要求に際して提示することができるように保管していなければならない。許可書又はこれを発給した当局が認証したその謄本は、できる限り、常に局内に掲示しておくものとする。

検査職員は、権限のある当局が交付した□Bを所持しなければならない。船舶局若しくは船舶地球局を有する船舶又は他の移動体の指揮者又は責任者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

許可書が□Cは、政府又は主管庁は、無線設備がこの規則によって課される条件に適合していることを自ら確認するため、その設備を検査することができる。

なお、検査職員は、通信士の証明書の提示を請求する権限を有する。ただし、職務上の知識の証明を要求することはできない。

	A	B	C
1	局の通信士又は責任者	証票又は記章	提示されないとき又は明白な違反が認められるとき
2	局の通信士又は責任者	証票	提示されないとき
3	局の通信士又は責任者	証票又は記章	提示されないとき
4	局の通信士	証票	提示されないとき
5	局の通信士	証票又は記章	提示されないとき又は明白な違反が認められるとき

B - 1 次の記述は、遭難通信責任者の配置等について、電波法(第50条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

旅客船又は総トン数300トン以上の船舶であって、国際航海に従事するものの□アには、遭難通信責任者(その船舶における第52条(目的外使用の禁止等)第1号から第3号までに掲げる通信に関する事項を□イする者をいう。)として、総務省令で定める無線従事者であって、□ウを配置しなければならない。

総務大臣は、□に規定するもののほか、必要があると認めるときは、総務省令により、□エに配置すべき無線従事者の資格(□オを含む。)ごとの員数を定めることができる。

- | | | | | | |
|-----------------------------|----------------------|--------------|-------|--------|---------|
| 1 担当 | 2 船舶局 | 3 海岸局 | 4 無線局 | 5 統括管理 | 6 義務船舶局 |
| 7 主任無線従事者 | 8 船舶局無線従事者証明を受けているもの | 9 船舶局無線従事者証明 | | | |
| 10 主任無線従事者及び船舶局無線従事者証明に係るもの | | | | | |

B - 2 次の記述は、電波法第65条(聴守義務)に関し海上移動業務又は海上移動衛星業務において聴守を行わなければならない無線局について、無線局運用規則(第42条)の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局については、F1B電波□ア、4,207.5kHz、6,312kHz、8,414.5kHz、12,577kHz若しくは16,804.5kHz又はF2B電波156.525MHzの指定を受けているもの

船舶地球局及び海岸地球局については、総務大臣が別に告示するもの

船舶局については、次に掲げるもの

(1) F3E電波□イの指定を受けている船舶局(旅客船又は総トン数□ウ以上の船舶であって、国際航海に従事するものの船舶局に限る。)

(2) 電波法第33条(義務船舶局の無線設備の機器)の規定により□エを備える船舶局

(3) 電波法第33条の規定によりインマルサット高機能グループ呼出受信機を備える船舶局

海岸局については、F3E電波□オの指定を受けているもの

- | | | | |
|---------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| 1 300トン | 2 500トン | 3 ナブテックス受信機 | 4 156.65MHz及び156.8MHz |
| 5 デジタル専用呼出受信機 | 6 156.65MHz又は156.8MHz | 7 156.65MHz | |
| 8 156.8MHz | 9 2,187.5kHz | 10 2,182kHz | |

B - 3 次に掲げるもののうち、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときに、電波法(第 7 6 条)の規定によりその無線局について受けることがある処分に該当するものを 1、該当しないものを 2 として解答せよ。

- ア 選任されている無線従事者の解任命令
- イ 期間を定めた電波の型式の制限
- ウ 期間を定めた周波数の制限
- エ 期間を定めた空中線電力の制限
- オ 3 箇月以内の期間を定めた無線局の運用の停止

B - 4 次に掲げる業務書類のうち、電波法施行規則（第 3 8 条）の規定に照らし国際通信を行う船舶局及び船舶地球局に備え付けなければならない業務書類に該当するものを 1、該当しないものを 2 として解答せよ。

- ア 国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約並びに国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則
- イ 船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約
- ウ 海上における人命の安全のための国際条約
- エ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧
- オ 電波法及びこれに基づく命令の集録

B - 5 次の記述は、国際電気通信業務を利用する公衆の権利について、国際電気通信連合憲章（第 3 3 条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の 1 から 10 までのうちからそれぞれ一つ選べ。

構成国は、公衆に対し、国際公衆通信業務によって通信する権利を□**ア**する。各種類の通信において、□**イ**、料金及び保障は、すべての□**ウ**に対し、いかなる優先権又は□**エ**も□**オ**。

- | | | | | |
|------|------|------|-------|----------------|
| 1 承認 | 2 留保 | 3 特権 | 4 取扱者 | 5 与えることなく同一とする |
| 6 特恵 | 7 設備 | 8 業務 | 9 利用者 | 10 認めない |